

投資情報ウィークリー

2019年1月28日号
調査情報部

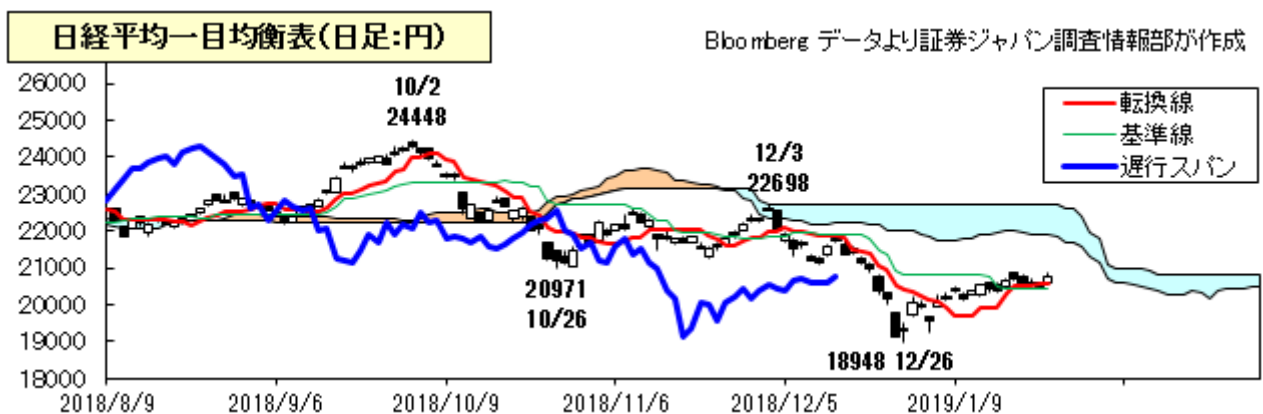
今週の見通し

先週の東京市場は、戻り一服ながら、底堅く推移した。米中通商交渉の進展期待がやや後退したうえ、10-12月期決算の発表を控えて薄商いとなる中、方向感の乏しい動きとなった。週末にはハイテク株を中心に買い戻しの動きが見られたが、東証1部の売買代金5日移動平均は2兆円を下回った。主力銘柄が底堅い動きとなったほか、新興市場は活況が続いた。米国市場は米中通商交渉を巡る駆け引きや企業決算を映した神経質な展開となり、戻り歩調に一服感が漂った。NYダウは約1か月ぶりとなる24700ドル水準で足踏みとなった。為替市場でドル円は、米中通商交渉の行方に対する警戒感が再び高まる中、ドルの買い戻しも一巡し、109円台半ばでもみ合いとなった。ユーロ円は域内景気の減速懸念が燻るものの、英国の合意なきEU離脱への警戒感が若干後退し、レンジ内の動きとなった。

今週の東京市場は、もみ合いの展開となろう。内外の経済指標や英国のEU離脱に向けた動き、国内企業の10-12月期決算発表など、模様眺めムードが高まりやすく、やや不安定な動きとなろう。物色は決算動向を映して個別選別色が強まろう。米国市場は政府機関の閉鎖長期化や通商交渉の行方など不透明感が燻る中、経済指標や企業決算を睨みつつ、一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は、米経済指標やFOMCを受けた長期金利動向を映して、1ドル109円台でもみ合いとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱シナリオや経済指標を睨みつつ、1ユーロ124円前後の動きとなろう。

今週、国内では30日(水)に1月の消費動向調査、31日(木)に12月の鉱工業生産、2月1日(金)に12月の労働力調査が発表される。一方、海外では29日(火)に1月の米消費者信頼感指数、30日に10-12月の米GDP、31日に1月の中国製造業PMI、1日に1月の米雇用統計、ISM製造業景況指数が発表される。また、29日に英議会のEU離脱に向けた首相方針の採決が行われるほか、29日、30日にFOMCが開催される。

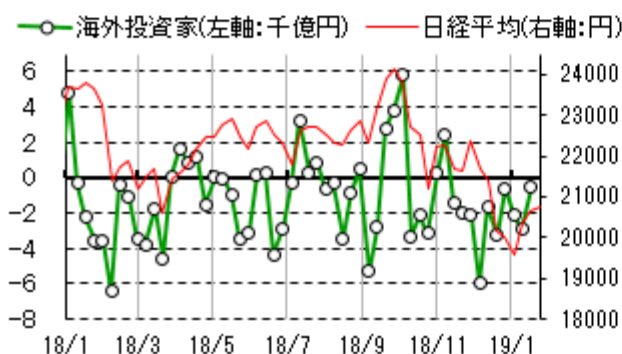
テクニカル面で日経平均は先週、日足一目均衡表の基準線がサポートとなり、一旦割り込んだ転換線を週末には再び上回ってきた。目先は25日線や基準線(いずれも20409円:25日現在)が下値めどとなる一方、12月20日に空けた窓(20880円)や13週線(21135円:同)などが上値めどとなろう。また、現状水準を維持していれば、来週にかけて抵抗帯の雲領域が急速に低下してくるため、雲を抜けてくる可能性があるほか、遅行スパンも実体線を捉えてきそうだ。雲領域を上上げれば上昇トレンドが続くとみられるが、打ち返されてしまうと、再度下値模索の可能性が浮上しよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★ジャスダック上場の主な業績好調銘柄群

日経ジャスダック平均、東証マザーズ指数、TOPIXの3指数を、昨年12月25日を基準として相対比較すると、ジャスダックはマザーズに対して遅れは取るものの、TOPIXを上回る水準にある。個別でもジャスダック上場銘柄は、業績好調でバリュエーション的にも割高感が目立たない銘柄が散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. ジャスダック上場銘柄中で売買代金が高水準である主な業績好調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
4235	UFHD	2,085	31.5	1.92	1.15	-	-9.39	-6.88
2332	クエスト	1,247	14.4	1.50	2.41	497.2	25.18	24.94
1906	細田工務	121	15.4	0.41	0.00	493.9	12.20	-5.44
7748	ホロン	2,099	14.7	4.67	0.72	489.6	-0.75	20.52
3997	Tワークス	2,130	18.2	4.88	0.24	175.0	22.23	-5.40
6063	EAJ	2,427	87.0	7.48	0.21	163.2	37.57	85.66
6944	アイレックス	2,470	12.5	-	0.00	105.1	9.12	12.60
4335	IPS	1,229	30.9	3.70	0.41	97.2	13.60	26.91
3323	レカム	179	17.9	4.07	1.68	91.4	0.02	-18.98
6787	メイコー	1,916	6.9	1.51	1.04	87.7	5.88	-16.40
4241	アテクト	1,821	65.9	5.05	0.55	83.5	8.17	19.92
9263	ビジョナリー	88	31.1	-	0.00	75.5	-3.55	-11.53
6626	SEMTEC	5,160	13.7	1.66	0.39	65.0	-1.36	-8.48
4293	セブテニHD	210	20.4	1.69	0.95	47.8	14.43	8.20
8890	レーサム	1,067	4.1	0.84	4.22	41.5	4.37	-11.88
3641	パピレス	2,503	20.7	4.08	0.40	40.5	5.47	-4.74
2479	ジェイテック	287	31.1	2.81	0.35	39.5	5.21	1.08
6324	ハーモニック	3,450	31.3	3.27	1.10	34.9	9.33	-0.06
2706	プロッコー	1,773	31.0	1.69	1.41	34.7	-3.26	-16.64
3766	システムズD	710	13.3	0.65	1.83	33.1	5.17	-29.36
2146	UT	2,086	18.8	8.46	0.00	32.1	5.22	-22.53
9707	ユニマRC	2,000	7.5	1.12	0.90	29.8	6.56	3.89
6256	ニューフレア	5,230	7.0	0.91	2.87	27.1	2.03	-4.95
7567	栄電子	394	11.1	0.71	1.78	26.7	27.01	0.80
6862	ミナトHD	343	15.0	1.05	0.00	25.0	15.97	-2.28
2471	エスプール	1,715	33.4	13.37	0.58	23.9	2.35	1.58
3150	グリムス	1,819	24.1	5.32	0.69	22.7	14.59	22.45
2702	マクドナルド	4,740	30.0	4.35	0.63	21.7	-1.16	-3.92
6837	京写	398	11.4	0.85	2.01	20.3	20.45	8.95
7177	GMO-FH	605	9.2	2.09	5.79	19.4	3.65	-8.16
6890	フェローテック	898	6.3	0.65	2.67	18.8	8.74	-6.33
6233	極東産機	796	16.3	1.67	1.26	15.5	21.39	-8.05
1407	ウエストHD	1,133	8.4	1.86	3.09	15.0	-8.38	-1.49
6145	日特エンゾ	2,480	13.8	1.67	1.21	10.3	13.22	-4.15
2134	燦キャピタル	60	22.9	1.45	0.00	9.6	2.04	-25.68
3857	ラック	1,456	21.4	3.61	1.51	8.6	4.79	-11.34
6864	NF回路	1,656	13.9	1.33	1.51	8.2	6.58	-13.28
6578	エヌリンクス	1,977	20.3	3.31	0.61	7.0	19.98	-8.10
9753	IXナレッジ	807	16.5	1.80	1.24	6.8	6.14	1.05
7042	アクセスHD	1,865	19.0	2.58	1.58	6.6	16.98	-
4816	東映アニメ	4,300	20.7	2.83	0.88	6.4	6.46	15.28
9820	ジェネックス	11,110	63.0	4.41	0.36	6.1	-11.50	-40.54
6888	アクモス	405	23.1	2.48	0.99	5.5	7.50	5.09
7826	フルヤ金属	5,050	12.3	1.79	1.39	5.2	3.09	-14.75

※指標は1/24時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

五洋建設(1893)

第2四半期業績は売上高が前年同期比2.5%減の2444.7億円、営業利益が同12.4%増の151.0億円となった。個別建設受注高は国内官公庁向けの土木・建築が好調だったものの、前年に国内の民間向け建築や海外大型工事の受注があった反動で同23.4%減の2820億円となった。セグメント別では国内土木が海上工事の順調な進捗で増収となり、完工高の増加によって利益も伸びた。国内建築は豊富な手持ち工事を順調に消化し、資材高の影響はあったものの、増益を確保した。一方、海外は建築工事の期初繰越高の減少で大きく減収となったものの、利益率は改善し増益となった。通期計画は売上高5700億円(前期比8.2%増)、営業利益285億円(同3.2%増)で据え置かれている。だが、中期的には2025年の大阪万博の会場となる夢洲の整備事業、訪日クルーズ客船向けの港湾・ターミナル工事、主要空港の大規模災害対策、洋上風力発電の増加などのプロジェクトで同社の活躍が期待される。決算発表は2月7日予定。(大谷 正之)

1893 週足:円 1/25 終値 624円

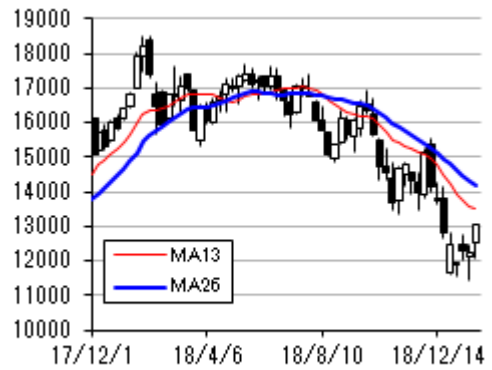


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

日本電産(6594)

1月17日に通期の会社計画を修正、営業利益の見通しを従来の1950億円から1450億円へ引き下げた。第2四半期まで好調だった外部環境が昨年11月から急悪化、特に12月は中国で家電及び自動車関連などの顧客から納入延期要請が相次いだ他、在庫の廃却、設備の減損などの構造改革費用を計240億円(第3四半期に115億円、第4四半期に125億円)計上などしたため。なお、第4四半期の為替前提は1ドル100円。今後も米中貿易戦争や英国のEU離脱問題の行方などの不透明要因が多いものの、12月の状況を鑑みてリスクを相当織り込んだ計画であること、同社独自の収益改善活動による購入コストの低減、支出の徹底抑制を行うこと、納入延期要請があったもののキャンセルには至っていないこと。5G、自動車の電動化、省エネ家電、ロボットなど中長期的に成長が見込める市場で活躍余地が大きそうなことなどから、業績は第4四半期中にボトムアウトする可能性が高そうだ。なお、23日の決算説明会で「飛び出すカメラ」の動力機構を中国系2社向けに量産を開始したとの説明があった。スマホ前面のフルディスプレイ化によりカメラ機構の配置をスマホ内部に収納、使用時のみ飛び出す機構で、2020年には1000億円のマーケットになる可能性があるという。(増田 克実)

6594 週足:円 1/25 終値 13055円



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

NEC(6701)

「2020中期経営計画」(~2021/3期)を推進中。収益構造の改革、成長の実現、実行力の改革という3本柱を掲げるが、今期は特に抜本的な収益構造の改革を進める方針。昨年実施した人材活用支援による希望退職者は2170名が応募した(退職日は昨年12月28日)他、照明事業からの撤退も行う方針で、年度勘案ベースでのコスト削減効果は約240億円が見込まれる(来期業績の大幅な回復に繋がるとみられる)。なお、今期はこの収益構造改革費用約200億円を第3四半期に計上する予定だが、会社計画には織り込み済み。尤も、希望退職者数、それに伴うコスト削減効果は会社計画を下回っており、追加の費用をかけて新たなコスト削減策が打ち出される可能性があり、注目したい。また、昨年末にデンマークのIT企業を傘下を持つKMDHDを80億デンマーク・クローネで買収すると発表した。市場拡大が見込まれる欧州のデジタルガバナメント領域で成長を目指している。第3四半期の決算発表は1月30日15時予定。(増田 克実)

6701 週足:円 1/25 終値 3465円



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

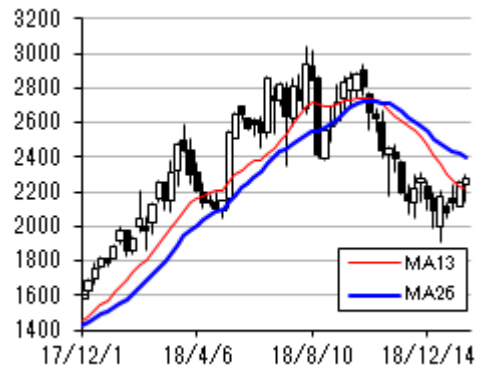
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

カプコン(9697)

第2四半期は売上高が前年同期比28.5%増の433.2億円、営業利益が同110.1%増の105.0億円。デジタルコンテンツ事業では旗艦タイトル『モンスターハンター:ワールド』(PS4、X-box One、PC向け)が引き続き好調を維持、出荷本数は同社の単一タイトルとしては初の1000万本を突破。また、海外で発売した新作タイトル『ストリートファイター30thアニバーサリーコレクション』や『ロックマンXアニバーサリーコレクション』などのヒットが寄与。リピートタイトルやモバイルコンテンツも順調に推移し、セグメント収益は前年同期比69.8%増収、206.8%営業増益。アミューズメント施設事業では猛暑の影響があったものの、幅広い顧客層の取り込みが奏功、増収増益だが、アミューズメント機器事業はパチスロ機器や業務用機器の需要低迷で苦戦、大幅減収、営業赤字転落。通期見通しは売上高960億円(前期比1.6%増)、営業利益170億円(同6.0%増)。1月25日に家庭用ゲームソフトの主力タイトルである『バイオハザードRE:2』、3月8日には『デビル メイ クライ 5』を発売する計画。また、eスポーツ大会「カプコンプロツアー」の世界決勝大会が12月に行われた他、国内では今春から『ストリートファイター』の公式リーグの展開を開始する計画(4月から米国でも展開予定)。決算発表は2月4日予定。(大谷 正之)

9697 週足:円 1/25 終値 2273 円



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

チームスピリット(4397)

ERP(総務や会計、人事、生産管理などの情報をリアルタイムに処理し、経営効率を高めるための基幹業務ソフト)の登録機能の一つにまとめたクラウドサービスを提供している。「働き方改革関連法案」の施行が今年4月に迫る中で、同社の主力サービス「TeamSpirit」の勤怠管理機能が労働基本法改正への対応に有効であると評価されたことに加え、上場による信用力向上が大口契約に結び付いている。契約ライセンス数は16.1万件、契約者数は1052社(1Qで前期末比8.1%増)。純増契約ライセンス数は前年比54.5%増(1Qで年間換算)。

東京建物(8804)

自社株式の取得発表(18日)をポジティブにみている。取得規模は上限1000万株、100億円で、取得期間は2月6日から12月31日まで。

☆来期に業績拡大が期待される銘柄

マスクブランクス欠陥検査装置でシェア100%、高水準な受注残高(393億円:第1四半期末)があるレーザーテック(6920)
塩野義とPDC創製に関する包括的な共同研究契約を締結したペプチドリーム(4587)

積層セラミックコンデンサーの誘電体材料であるチタン酸バリウムを増産する予定の石原産業(4028)

段ボールの値上げが順調に進捗している模様のレンゴー(3941)

希少疾患・難病に注力し競合が比較的少ないとみられる日本新薬(4516)、

2月25日から28日までスペインで開催されるモバイル・ワールド・コングレス2019に出展予定のアンリツ(6754)

自動車の電動化、5Gなどでセラミックコンデンサーの需要拡大が期待される村田製作所(6981)、太陽誘電(6976)

今期は自然災害の影響などがあったものの、今後も「ロイヒつぼ膏」などの販売拡大が見込まれるニチバン(4218)

来期は海外事業の損益改善が期待される阪和興業(8078)

自動車の電動化などで抵抗器の使用数拡大が期待されるKOA(6999)、

消費者の健康食品志向の高まりやM&A効果などが見込まれる不二製油G(2607)

などに注目したい。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

1月28日(月)

通常国会召集、安倍首相施政方針演説

12月19・20日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)

1月29日(火)

月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)、会議終了後、1月の月例経済報告(内閣府)

1月30日(水)

12月商業動態統計(8:50、経産省)

1月消費動向調査(14:00、内閣府)

1月31日(木)

1月22・23日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

12月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

12月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

2月1日(金)

12月、18年有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

<国内決算>

1月28日(月)

14:00~ 【3Q】マクニカ富エレ<3132>

15:00~ 【3Q】JSR<4185>、東映アニメ<4816>、弁護コム<6027>、航空電子<6807>、オリックス<8591>

16:00~ 【3Q】コーエーテクモ<3635>、エクセディ<7278>

時間未定 【3Q】タカラレーベン<8897>

1月29日(火)

12:00~ 【3Q】JPX<8697>

15:00~ キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>

【3Q】コムチュア<3844>、信越化<4063>、栄研化<4549>、オービック<4684>、アルプスアル<6770>、クラリオン<6796>、コメリ<8218>、大和証G<8601>、ANA<9202>

16:00~ 【3Q】ゼンリン<9474>、ミスミG<9962>

1月30日(水)

11:00~ ヒューリック<3003>

【3Q】大東建託<1878>、ツガミ<6101>、東邦ガス<9533>

12:00~ 【3Q】大正薬HD<4581>

13:00~ 【3Q】積水化<4204>、四国電<9507>

14:00~ 【3Q】日軽金HD<5703>

15:00~ MonotaRO<3064>、キヤノン<7751>

【1Q】サイバエジェ<4751>、M&Aキャピタ<6080>

【3Q】きんでん<1944>、日本M&A<2127>、宝HLD<2531>、ミツコシセタン<3099>、

ADワークス<3250>、NRI<4307>、ファンケル<4921>、タカラバイオ<4974>、黒崎播磨<5352>、

大同特鋼<5471>、山陽特鋼<5481>、横河ブHD<5911>、日立建機<6305>、マキタ<6586>、

日新電<6641>、オムロン<6645>、NEC<6701>、シャープ<6753>、アンリツ<6754>、TDK<6762>、

フォスター電<6794>、マクセルHD<6810>、アドバンテス<6857>、スタンレー<6923>、メディアパル<7459>、

トプコン<7732>、デサント<8114>、PALTAC<8283>、新生銀<8303>、JR東日本<9020>、

JR西日本<9021>、JR東海<9022>、ヤマトHD<9064>、東北電<9506>、王将フード<9936>

16:00~ Vコマース<2491>

【3Q】日精化<4362>、OLC<4661>、マンダム<4917>、特殊陶<5334>、ディスコ<6146>、

スクリン<7735>、東電力HD<9501>、元気寿司<9828>

時間未定 【3Q】三住トラスト<8309>、杉村倉<9307>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1月31日(木)

- 11:00～ 【3Q】トクヤマ<4043>、三和HD<5929>、川重<7012>、メイテック<9744>、川崎船<9107>
 12:00～ 【3Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、インフォコム<4348>、アステラス薬<4503>
 郵船<9101>、商船三井<9104>
 13:00～ 【3Q】住友林<1911>、関電工<1942>、東芝プラ<1983>、日ハム<2282>、塩野義<4507>、
 第一三共<4568>、大和工<5444>、LIXIL G<5938>、日通<9062>、三菱倉<9301>
 14:00～ 【3Q】ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>、東海理化<6995>、SBI<8473>、相鉄HD<9003>、
 南海電<9044>、山九<9065>、東京ガス<9531>
 15:00～ カゴメ<2811>、LINE<3938>、小林製薬<4967>
 【1Q】アスコット<3264>、セブテーニHD<4293>、ノエビアHD<4928>
 【3Q】九電工<1959>、日清粉G<2002>、SMS<2175>、UNITED<2497>、セリア<2782>、味の素<2802>、
 ハウス食G<2810>、クオールHD<3034>、ココカラファイン<3098>、野村不HD<3231>、トーカロ<3433>、
 ワコールHD<3591>、テクマト<3762>、アカツキ<3932>、日立化成<4217>、大日住薬<4506>、
 コーサー<4922>、デクセリアルス<4980>、板硝子<5202>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、
 MARUWA<5344>、東邦チタ<5727>、オークマ<6103>、島精機<6222>、コマツ<6301>、住友重<6302>、
 タダノ<6395>、キッツ<6498>、富士電機<6504>、明電舎<6508>、山洋電<6516>、JVCKW<6632>、
 エプソン<6724>、メガチップス<6875>、ウシオ電<6925>、カシオ<6952>、ファナック<6954>、
 新光電工<6967>、村田製<6981>、日野自<7205>、TSテック<7313>、アトム<7412>、ネットワン<7518>、
 日ライフライン<7575>、野崎印<7919>、ニチハ<7943>、スクロール<8005>、東エレクト<8035>、
 日立ハイテック<8036>、日ガス<8174>、H2Oリテイル<8242>、七十七銀<8341>、アコム<8572>、
 オリコ<8585>、野村<8604>、京成<9009>、日立物流<9086>、JAL<9201>、KDDI<9433>、中部電<9502>、
 関西電<9503>、中国電<9504>、北陸電<9505>、九州電<9508>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、
 SCSK<9719>、コナミHD<9766>、オートバックス<9832>
 16:00～ 【1Q】FPG<7148>
 【3Q】デジアーツ<2326>、ベネ・ワン<2412>、日化薬<4272>、JCRファーマ<4552>、
 ソフトバンク<4726>、アイティフォー<4743>、日立金<5486>、テクノホライズ<6629>、
 EIZO<6737>、日東電工<6988>、新明和<7224>、FCC<7296>、任天堂<7974>、あおぞら<8304>、
 りそなHD<8308>、三井住友<8316>、みずほFG<8411>、東祥<8920>、大阪ガス<9532>
 17:00～ 中外薬<4519>
 時間未定 スミダ<6817>
 【3Q】グリコ<2206>、ZOZO<3092>、ユニゾHD<3258>、富士通<6702>、Jパワー<9513>

2月1日(金)

- 11:00～ 【3Q】豊田織<6201>、デンソー<6902>、HOYA<7741>
 12:00～ 【3Q】小野薬<4528>
 13:00～ 【3Q】ダイセル<4202>、科研薬<4521>、CTC<4739>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、
 三井物<8031>、神鋼商<8075>、セブン銀行<8410>
 14:00～ 【3Q】、トヨタ紡織<3116>、豊田合<7282>
 15:00～ ガンホー<3765>、アンジェス<4563>、大塚商会<4768>
 【1Q】Eガディアン<6050>
 【2Q】テクノプロHD<6028>
 【3Q】NSSOL<2327>、エディオン<2730>、住友化<4005>、武田<4502>、コニカミノルタ<4902>、
 JFE<5411>、アサヒHD<5857>、牧野フライス<6135>、アマノ<6436>、日精工<6471>、日立<6501>、
 IDEC<6652>、OKI<6703>、ソニー<6758>、ローム<6963>、京セラ<6971>、NOK<7240>、ホンダ<7267>、
 ショーワ<7274>、ユニシス<8056>、東邦HD<8129>、京王<9008>、阪急阪神<9042>、SGHD<9143>、
 NTTドコモ<9437>
 16:00～ 【1Q】フィックスタブ<3687>
 【3Q】キーエンス<6861>、三菱自<7211>、豊田通商<8015>
 時間未定 【3Q】NTN<6472>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月28日(月)

休場 豪(オーストラリアデー振替)

1月29日(火)

FOMC(30日まで)

米 11月S&Pケース・シラー住宅価格

米 1月消費者景気信頼感指数

米トランプ大統領一般教書演説(延期か)

1月30日(水)

FOMC最終日(声明発表は31日午前4時、パウエル議長会見は31日午前4時半)

独 1月消費者物価

欧 1月ユーロ圏景況感指数(ESI)

米 1月ADP全米雇用報告

米 10~12月期GDP(米政府機関の一部閉鎖により、遅延する可能性)

1月31日(木)

中 1月製造業PMI

独 1月雇用統計

欧 10~12月期ユーロ圏GDP

欧 12月ユーロ圏失業率

米 10~12月期雇用コスト

米 1月シカゴ景況指数

休場 台湾(特別休業日)

2月1日(金)

中 1月財新・製造業PMI

独 12月貿易統計

独 12月鉱工業生産

欧 1月ユーロ圏消費者物価

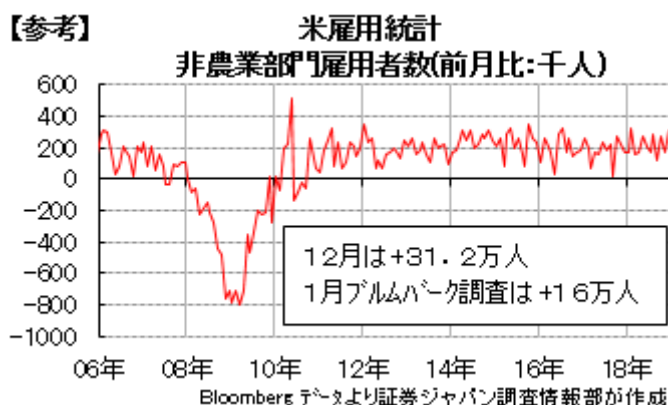
米 1月雇用統計

米 12月建設支出(米政府機関の一部閉鎖により、遅延する可能性)

米 1月ISM製造業景況指数

日欧経済連携協定(EPA)が発効の見通し

【参考】



<海外決算・現地時間>

1月28日(月)

キャタピラー、IDTI

1月29日(火)

ファイザー、ロックウェル、コーニング、3M、ベライゾン、ロックード、アップル、アライン、イルミナ、イーベイ

1月30日(水)

アリババ、チェックポイント、ボーイング、マクドナルド、ビザ、フェイスブック、ペイパル、マイクロソフト、クアルコム、テスラ

1月31日(木)

バクスター、レイセオン、GE、デュポン、スプリント、USスチール、アマゾン、UPS

2月1日(金)

エクソン、シェブロン、メルク

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年1月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年1月25日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。